⑵　入札説明書の交付方法　平成21年11月16日から上記３⑴の交付場所にて交付するほか、郵送による配布希望者は、封書に「平成21年度（外地）燃油入札説明書希望」と記入の上、返信用封筒（角２判）に390円切手を貼付し、上記３⑴宛郵送すること。
⑶　入札、開札の日時及び場所
平成21年12月７日15時00分
場所　独立行政法人水産総合研究センター本部会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及びアメリカ合衆国通貨（外地）。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、独立行政法人水産総合研究センター研究推進部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると独立行政法人水産総合研究センター研究推進部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加者は、入札の際に独立行政法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tokio Wada, Director, Research Management Department, Fisheries Research Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas oil about 297.5 mt (Details of each research vessel are as describing to the tender manual)
⑷　Delivery period : From December 8, 2009 through December 16, 2009 (Abroad)
⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, research Management Department, Fisheries Research Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency.
②　have Grade A or B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
⑺　Time limit for tender : 15 : 00, December 7, 2009
⑻　Contact point for the notice : Daisuke Kida, Sales Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Fisheries Research Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2728

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月16日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　中富　道隆
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　案件名及び数量　貿易情報センター・中国内事務所用ＴＶ会議システム一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人または被補助者であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　日本貿易振興機構の「競争参加資格審査規程」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者、又は申請中の者であり、平成19・20・21年度の業種大区分「役務」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しないものは、11月20日（金）15時00分までに資格審査申請を行う必要がある。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
３　入札書及び提案書、適合証明書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合せ先
〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　企画部情報システム課　電話03―3582―5320
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付
⑶　入札説明会の日時及び場所
平成21年11月24日17時00分
日本貿易振興機構　５階Ｅ会議室
⑷　入札書及び提案書（総合評価）の受領期限
平成22年１月14日12時00分
（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所
平成22年１月18日10時00分
日本貿易振興機構　７階Ｌ会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、日本貿易振興機構が発行した競争参加資格を有することを証明する書類の写し（競争参加資格申請中の場合は申請書の写し）と提案書（正１部、副２部）、適合証明書、及び封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、日本貿易振興機構より当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、入札価格が日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内の入札金額を提示した入札者であって、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Mr. Michitaka Nakatomi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the service to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : TV Conference System of Domestic Offices and Offices in China, 1 Set
⑷　Delivery period : 31st Mar, 2010
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,
②　have the Grade A qualification for participating in tenders by JETRO in the area of services in the Fiscal year 2007, 2008 and 2009.